

定 款

社会福祉法人 緑 陽 会

第 1 章 総 則

(目 的)

第 1 条 この社会福祉法人（以下「法人」という。）は、多様な福祉サービスがその利用者の意向を尊重して総合的に提供されるよう創意工夫することにより、利用者が、個人の尊厳を保持しつつ、自立した生活を地域社会において営むことができるよう支援することを目的として、次の社会福祉事業を行う。

(1) 第 1 種社会福祉事業

軽費老人ホームの経営

障害者支援施設の経営

(2) 第 2 種社会福祉事業

障害福祉サービス事業の経営

老人居宅介護等事業の経営

老人デイサービス事業の経営

(名 称)

第 2 条 この法人は、社会福祉法人緑陽会という。

(経営の原則等)

第 3 条 この法人は、社会福祉事業の主たる担い手としてふさわしい事業を確実、効果的かつ適正に行うため、自主的にその経営基盤の強化を図るとともに、その提供する福祉サービスの質の向上並びに事業経営の透明性の確保を図り、もって地域福祉の推進に努めるものとする。

(事務所の所在地)

第 4 条 この法人の事務所を群馬県富岡市上小林 4 7 番地に置く。

2 前項のほか、従たる事務所を群馬県富岡市岡本 1, 0 3 3 番地 3 に置く。

第 2 章 評 議 員

(評議員の定数)

第 5 条 この法人に評議員 7 名を置く。

(評議員の選任及び解任)

第 6 条 この法人に評議員選任・解任委員会を置き、評議員の選任及び解任は、評議員選任・解任委員会において行う。

- 2 評議員選任・解任委員会は、監事 2 名、外部委員 1 名の合計 3 名で構成する。
- 3 選任候補者の推薦及び解任の提案は、理事会が行う。評議員選任・解任委員会の運営についての細則は、理事会において定める。
- 4 選任候補者の推薦及び解任の提案を行う場合には、当該者が評議員として適任及び不適任と判断した理由を委員に説明しなければならない。
- 5 評議員選任・解任委員会の決議は、委員の過半数が出席し、その過半数をもって行う。ただし、外部委員 1 名が出席し、かつ、外部委員 1 名が賛成することを要する。

(評議員の任期)

第 7 条 評議員の任期は、選任後 4 年以内に終了する会計年度のうち最終のものに関する定時評議員会の終結の時までとし、再任を妨げない。

- 2 任期の満了前に退任した評議員の補欠として選任された評議員の任期は、退任した評議員の任期の満了する時までとすることができる。
- 3 評議員は、第 5 条に定める定数に足りなくなるときは、任期の満了又は辞任により退任した後も、新たに選任された者が就任するまで、なお評議員としての権利義務を有する。

(評議員の報酬等)

第 8 条 評議員は無報酬とする。

第 3 章 評議員会

(構成)

第 9 条 評議員会は、全ての評議員をもって構成する。

(評議員会の権限)

第 10 条 評議員会は、次の事項について決議する。

- (1) 理事及び監事の選任又は解任
- (2) 理事及び監事の報酬等の額
- (3) 理事及び監事並びに評議員に対する報酬等の支給の基準
- (4) 計算書類（貸借対照表及び収支計算書）及び財産目録の承認
- (5) 定款の変更
- (6) 残余財産の処分
- (7) 基本財産の処分
- (8) 社会福祉充実計画の承認
- (9) その他評議員会で決議するものとして法令又はこの定款で定められた事項

(開催)

第 11 条 評議員会は、定時評議員会として毎年度 6 月に 1 回開催するほか、必要がある場合に開催する。

(招集)

第 12 条 評議員会は、法令に別段の定めがある場合を除き、理事会の決議に基づき理事長が招集する。

- 2 評議員は、理事長に対し、評議員会の目的である事項及び招集の理由を示して、評議員会の招集を請求することができる。

(決議)

第 13 条 評議員会の決議は、決議について特別の利害関係を有する評議員を除く評議員の過半数が出席し、その過半数をもって行う。

- 2 前項の規定にかかわらず、次の決議は、決議について特別の利害関係を有する評議員を除く評議員の3分の2以上に当たる多数をもって行わなければならない。
 - (1) 監事の解任
 - (2) 定款の変更
 - (3) その他法令で定められた事項
- 3 理事又は監事を選任する議案を決議するに際しては、各候補者ごとに第1項の決議を行わなければならない。理事又は監事の候補者の合計数が第15条に定める定数を上回る場合には、過半数の賛成を得た候補者の中から得票数の多い順に定数の枠に達するまでの者を選任することとする。
- 4 第1項及び第2項の規定にかかわらず、評議員（当該事項について議決に加わることができるものに限る。）の全員が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときは、評議員会の決議があったものとみなす。

(議事録)

- 第14条 評議員会の議事については、法令で定めるところにより、議事録を作成する。
- 2 議長及び会議に出席した評議員のうちから選出された議事録署名人2名は、前項の議事録に署名又は記名押印する。

第4章 役員及び職員

(役員の数)

- 第15条 この法人には、次の役員を置く。
- (1) 理事 6名
 - (2) 監事 2名
- 2 理事のうち1名を理事長とする。
 - 3 理事長以外の理事のうち、1名を常務理事とする。
 - 4 前項の常務理事をもって社会福祉法第45条の16第2項第2号の業務執行理事とする。

(役員を選任)

第 16 条 理事及び監事は、評議員会の決議によって選任する。

2 理事長及び常務理事は、理事会の決議によって理事の中から選定する。

(理事の職務及び権限)

第 17 条 理事は、理事会を構成し、法令及びこの定款で定めるところにより、職務を執行する。

2 理事長は、法令及びこの定款で定めるところにより、この法人を代表し、その業務を執行し、常務理事は、理事会において別に定めるところにより、この法人の業務を分担執行する。

3 理事長及び常務理事は、4 箇月に 1 回以上、自己の職務の執行状況を理事会に報告しなければならない。

(監事の職務及び権限)

第 18 条 監事は、理事の職務の執行を監査し、法令で定めるところにより、監査報告を作成する。

2 監事は、いつでも、理事及び職員に対して事業の報告を求め、この法人の業務及び財産の状況の調査をすることができる。

(役員任期)

第 19 条 理事又は監事の任期は、選任後 2 年以内に終了する会計年度のうち最終のものに関する定時評議員会の終結の時までとし、再任を妨げない。

2 補欠として選任された理事又は監事の任期は、前任者の任期の満了する時までとすることができる。

3 理事又は監事は、第 15 条に定める定数に足りなくなるときは、任期の満了又は辞任により退任した後も、新たに選任された者が就任するまで、なお理事又は監事としての権利義務を有する。

(役員解任)

第20条 理事又は監事が、次のいずれかに該当するときは、評議員会の決議によって解任することができる。

- (1) 職務上の義務に違反し、又は職務を怠ったとき。
- (2) 心身の故障のため、職務の執行に支障があり、又はこれに堪えないとき。

(役員報酬等)

第21条 理事に対して、評議員会において別に定める総額の範囲内で、評議員会において別に定める報酬等の支給の基準に従って算定した額を報酬等として支給することができる。

- 2 監事は無報酬とする。

(職員)

第22条 この法人に、職員を置く。

- 2 この法人の設置経営する施設の長他の重要な職員（以下「施設長等」という。）は、理事会において、選任及び解任する。
- 3 施設長等以外の職員は、理事長が任免する。

第5章 理事会

(構成)

第23条 理事会は、全ての理事をもって構成する。

(権限)

第24条 理事会は、次の職務を行う。ただし、日常の業務として理事会が定めるものについては理事長が専決し、これを理事会に報告する。

- (1) この法人の業務執行の決定
- (2) 理事の職務の執行の監督
- (3) 理事長及び常務理事の選定及び解職

(招 集)

第 25 条 理事会は、理事長が招集する。

- 2 理事長が欠けたとき又は理事長に事故があるときは、各理事が理事会を招集する。

(決 議)

第 26 条 理事会の決議は、決議について特別の利害関係を有する理事を除く理事の過半数が出席し、その過半数をもって行う。

- 2 前項の規定にかかわらず、理事（当該事項について議決に加わることができるものに限る。）の全員が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたとき（監事が当該提案について異議を述べたときを除く。）は、理事会の決議があったものとみなす。

(議事録)

第 27 条 理事会の議事については、法令で定めるところにより、議事録を作成する。

- 2 当該理事会に出席した理事長及び監事は、前項の議事録に署名又は記名押印する。

第 6 章 資 産 及 び 会 計

(資産の区分)

第 28 条 この法人の資産は、これを分けて基本財産、その他財産、公益事業用財産の 3 種とする。

- 2 基本財産は、次の各号に掲げる財産をもって構成する。

- (1) 群馬県富岡市岡本 1, 0 3 3 番地 3 所在の宅地 1 筆 (1, 0 0 0 平方メートル)
- (2) 群馬県富岡市岡本 1, 0 3 3 番地 3 所在の鉄筋コンクリート造り陸屋根 5 階建軽費老人ホーム「グリーンハイツ」1 棟 (2, 5 2 6. 2 5 平方メートル)
- (3) 群馬県富岡市上小林 6 1 番地所在の鉄骨造陸屋根・亜鉛メッキ鋼板葺 2 階建障害者支援施設「みらい」1 棟 (2, 9 8 5. 6 9 平方メートル)

- (4) 群馬県富岡市上小林59番地2所在の宅地1筆(44.53平方メートル)
 - (5) 群馬県富岡市岡本1,033番地1所在の鉄骨造平屋建サービスセンター「グリーンハイツ」1棟(215.30平方メートル)
 - (6) 群馬県富岡市一ノ宮1,744番地3所在の宅地1筆(58.32平方メートル)
 - (7) 群馬県富岡市一ノ宮1,745番地1所在の宅地1筆(733.27平方メートル)
 - (8) 群馬県富岡市一ノ宮1,745番地3所在の宅地1筆(65.91平方メートル)
 - (9) 群馬県富岡市一ノ宮1,745番地4所在の宅地1筆(67.40平方メートル)
 - (10) 群馬県富岡市一ノ宮1,745番地5所在の宅地1筆(67.41平方メートル)
 - (11) 群馬県富岡市上小林48番地2所在の宅地1筆(55.24平方メートル)
 - (12) 群馬県富岡市上小林43番地2所在の宅地1筆(726.00平方メートル)
 - (13) 群馬県高崎市吉井町池1,161番地1所在の鉄骨造陸屋根3階建サービスセンター「めぐみ」1棟(385.10平方メートル)
 - (14) 群馬県富岡市七日市字行人塚594番地1所在の木造スレート葺2階建「社宅」1棟(220.65平方メートル)
附属建物(ボイラー室・物置)1棟(14.98平方メートル)
 - (15) 群馬県富岡市七日市字行人塚594番1所在の宅地1筆(629.37平方メートル)
 - (16) 群馬県富岡市七日市字行人塚596番4所在の公衆用道路1筆(78平方メートル)
 - (17) 群馬県富岡市七日市字行人塚596番7所在の宅地1筆(168.36平方メートル)
 - (18) 群馬県富岡市七日市字浄土浦601番1所在の雑種地1筆(561平方メートル)
 - (19) 群馬県富岡市七日市字浄土浦602番4所在の宅地1筆(380.86平方メートル)
- 3 その他財産は、基本財産、公益事業用財産以外の財産とする。
- 4 公益事業用財産は、第36条に掲げる公益を目的とする事業の用に供し、次に掲げる財産をもって構成する。
- (1) 群馬県富岡市上小林47番地所在の鉄骨コンクリート造陸屋根2階建介護老人保

健施設「ココン」1棟（4,715.20平方メートル）

(2) 群馬県富岡市一ノ宮1,745番地1所在の木造かわらぶき平屋サテライト型小規模介護老人保健施設「ぬきさき」1棟（975.88平方メートル）

(3) 群馬県高崎市吉井町池1,161番地1所在の鉄骨造陸屋根3階建住宅型有料老人ホーム「めぐみ」1棟（952.58平方メートル）

5 基本財産に指定されて寄附された金品は、速やかに第2項に掲げるため、必要な手続をとらなければならない。

(基本財産の処分)

第29条 基本財産を処分し、又は担保に供しようとするときは、理事会及び評議員会の承認を得て、群馬県知事の承認を得なければならない。ただし、次の各号に掲げる場合には、群馬県知事の承認は必要としない。

(1) 独立行政法人福祉医療機構に対して基本財産を担保に供する場合。

(2) 独立行政法人福祉医療機構と協調融資（独立行政法人福祉医療機構の福祉貸付が行う施設整備のための資金に対する融資と併せて行う同一の財産を担保とす当該施設整備のための資金に対する融資をいう。以下同じ。）に関する契約を結んだ民間金融機関に対して基本財産を担保に供する場合（協調融資に係る担保に限る）。

(資産の管理)

第30条 この法人の資産は、理事会の定める方法により、理事長が管理する。

2 資産のうち現金は、確実な金融機関に預け入れ、確実な信託会社に信託し、又は確実な有価証券に換えて、保管する。

(事業計画及び収支予算)

第31条 この法人の事業計画書及び収支予算書については、毎会計年度開始の日の前日までに、理事長が作成し、理事会の承認を受けなければならない。これを変更する場合も同様とする。

2 前項の書類については、主たる事務所及び従たる事務所に、当該会計年度が終了するまでの間備え置き、一般の閲覧に供するものとする。

(事業報告及び決算)

第 32 条 この法人の事業報告及び決算については、毎会計年度終了後、理事長が次の書類を作成し、監事の監査を受けた上で、理事会の承認を受けなければならない。

- (1) 事業報告
- (2) 事業報告の附属明細書
- (3) 貸借対照表
- (4) 収支計算書（資金収支計算書及び事業活動計算書）
- (5) 貸借対照表及び収支計算書（資金収支計算書及び事業活動計算書）の附属明細書
- (6) 財産目録

2 前項の承認を受けた書類のうち、第 1 号、第 3 号、第 4 号及び第 6 号の書類については、定時評議員会に提出し、第 1 号の書類についてはその内容を報告し、その他の書類については、承認を受けなければならない。

3 第 1 項の書類のほか、次の書類を主たる事務所に 5 年間、また、従たる事務所に 3 年間備え置き、一般の閲覧に供するとともに、定款を主たる事務所に備え置き、一般の閲覧に供するものとする。

- (1) 監査報告
- (2) 理事及び監事並びに評議員の名簿
- (3) 理事に対する報酬等の支給の基準を記載した書類
- (4) 事業の概要等を記載した書類

(会計年度)

第 33 条 この法人の会計年度は、毎年 4 月 1 日に始まり、翌年 3 月 31 日をもって終わる。

(会計処理の基準)

第 34 条 この法人の会計に関しては、法令等及びこの定款に定めのあるもののほか、理事会において定める経理規程により処理する。

(臨機の措置)

第 35 条 予算をもって定めるもののほか、新たに義務の負担をし、又は権利の放棄をしようとするときは、理事総数の 3 分の 2 以上の同意がなければならない。

第 7 章 公益を目的とする事業

(種 別)

第 36 条 この法人は、社会福祉法第 26 条の規定により、利用者が、個人の尊厳を保持しつつ、自立した生活を地域社会において営むことができるよう支援することなどを目的として、次の事業を行う。

- (1) 介護老人保健施設の経営
- (2) 居宅介護支援事業の経営
- (3) 住宅型有料老人ホーム施設の経営

2 前項の事業の運営に関する事項については、理事総数の 3 分の 2 以上の同意を得なければならない。

第 8 章 解 散

(解 散)

第 37 条 この法人は、社会福祉法第 46 条第 1 項第 1 号及び第 3 号から第 6 号までの解散事由により解散する。

(残余財産の帰属)

第 38 条 解散（合併又は破産による解散を除く。）した場合における残余財産は、評議員会の決議を得て、社会福祉法人並びに社会福祉事業を行う学校法人及び公益財団法人のうちから選出されたものに帰属する。

第 9 章 定款の変更

(定款の変更)

第 39 条 この定款を変更しようとするときは、評議員会の決議を得て、群馬県知事の認可（社会福祉法第 45 条の 3 第 2 項に規定する厚生労働省令で定める事項に係るものを除く。）を受けなければならない。

2 前項の厚生労働省令で定める事項に係る定款の変更をしたときは、遅滞なくその旨を群馬県知事に届け出なければならない。

第 10 章 公告の方法その他

(公告の方法)

第 40 条 この法人の公告は、社会福祉法人緑陽会の掲示場に掲示するとともに、官報、新聞又は電子公告に掲載して行う。

(施行細則)

第 41 条 この定款の施行についての細則は、理事会において定める。

附 則 (法人設立認可、第 1 種社会福祉施設ケアハウス「グリーンハイツ」の設置経営)

この定款は、平成 2 年 8 月 27 日から施行する。

附 則 (定款準則に基づく評議員会の設置規定等)

この定款は、平成 4 年 8 月 12 日から施行する。

附 則 (定款準則に合わせた条文整理)

この定款は、平成 6 年 1 月 6 日から施行する

附 則 (附帯的公益事業老人保健施設「ココン」の設置経営)

この定款は、平成 8 年 3 月 22 日から施行する。

附 則 (第2種社会福祉事業在宅介護支援センターの設置経営)

この定款は、平成8年6月12日から施行する

附 則 (第1種社会福祉事業身体障害者療護施設「みらい」の設置経営)

この定款は、平成9年4月1日から施行する

附 則 (附帯的公益事業資産に関する事項)

この定款は、平成9年12月9日から施行する。

附 則 (定款準則の改正及び理事会・評議員会の書面議決の変更等)

この定款は、平成10年3月1日から施行する。

附 則 (第2種社会福祉事業サービスセンター「みらい」の設置経営等)

この定款は、平成11年7月8日から施行する

附 則 (居宅介護支援事業の設置経営)

この定款は、平成12年4月1日から施行する。

附 則 (社会福祉法人の定款準則の改正)

この定款は、平成13年11月29日から施行する。

附 則 (評議員定数の変更)

この定款は、平成14年1月27日から施行する。

附 則 (身体障害者短期入所事業「みらい」の設置経営)

(身体障害者サービス事業「サービスセンターみらい」の名称変更)

(老人居宅介護等事業「訪問介護 グリーンステーション」の設置経営)

(社会福祉法人定款の変更及び追加)

この定款は、平成15年3月28日の理事会及び評議員会にて承認され、平成15年4月1日から施行する。

附 則 (次期評議員の任期)

”平成16年1月27日からの評議員の任期は、平成17年11月28日までとする。”

なお、この定款は平成15年11月20日の理事会及び評議員会にて承認され、平成15年11月21日より施行する。

附 則 (理事長の専決権・評議員会の意見・ココンの面積の変更)

この定款は、平成17年8月20日の理事会及び評議員会にて承認され、平成17年11月24日より施行する。

附則 (目的の変更・役員を選任等・資産及び会計の変更)

この定款は、平成18年5月26日の理事会及び評議員会にて承認され、平成18年8月16日より施行する。

附則 (目的の変更・公益を目的とする事業の種別の変更)

この定款は、平成19年5月23日の理事会及び評議員会にて承認され、平成19年7月27日より施行する。

附則 (資産及び会計の変更)

この定款は、平成19年9月26日の理事会及び評議員会にて承認され、平成19年9月27日より施行する。

附則 (目的の変更・公益を目的とする事業の種別の変更)

この定款は、平成20年3月24日の理事会及び評議員会にて承認され、平成20年4月28日より施行する。

附則 (資産の変更)

この定款は、平成22年12月6日の理事会及び評議員会にて承認され、平成22年12月13日より施行する。

- 附則 (目的の変更・老人介護支援センター事業及び老人短期入所事業の経営削除)
この定款は、平成24年3月19日の理事会及び評議員会にて承認され、
平成24年4月1日より施行する。
- 附則 (第11条第2項、第19条、第31条、第32条第1項、及び第2項の改正)
この定款は、平成25年3月18日の理事会及び評議員会で承認され、
平成25年4月26日より施行する。
- 附則 (第11条第2項、第19条、第31条、第32条第1項、及び第2項の改正)
この定款は、平成25年5月22日の理事会及び評議員会で承認され、
平成25年9月18日より施行する。
- 附則 (第11条第2項、第18条第2項、第19条、第31条、第32条第1項、
及び第2項の改正)
この定款は、平成27年8月24日の理事会及び評議員会で承認され、
平成27年9月4日より施行する。
- 附則 この定款は、平成29年4月1日から施行する。
- 附則 (基本財産の増加・公益事業用財産の増加・目的の変更・住宅型有料老人ホーム
施設の経営・所轄庁の変更)
この定款は、令和1年12月9日の理事会及び評議員会にて承認され、令和2
年4月1日より施行する。
- 附則 (基本財産の増加)
この定款は、令和6年1月19日の理事会及び評議員会にて承認され、令和6
年3月1日より施行する。